



モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2020」  
優秀ファンド賞（国際株式型（グローバル） 部門）受賞

※受賞は（為替ヘッジなし）のみです。受賞についての詳細は最終ページをご覧ください。

販売用資料

2022年2月18日

## グローバルEV関連株ファンド （為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）愛称：EV革命



### 2022年の注目ポイント

平素より「グローバルEV関連株ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）愛称：EV革命」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

以下、当ファンドのマザーファンドを実質的に運用しているロベコ・スイス・エーゲーからの情報を基に、2022年の注目ポイント等をご報告申し上げます。

### 2022年の注目ポイント

1. EV（電気自動車）シフトで拡大する“**パワー半導体**”
2. EV用バッテリーに欠かせない“**リチウム**”
3. 注目される次世代エネルギー“**水素**”

### 2022年の注目ポイント

- 2022年1月のグローバル株式市場は全体的に下落のスタートとなりましたが、経済環境は世界的に堅調さを維持しています。自動車産業は**EVに向けた変革を行っていることから、EVを取り巻く環境は引き続き好調**といえます。このため、EVは2022年も魅力的なテーマといえます。
- 2022年に入っても完成車メーカーは半導体不足に直面していますが、EVの生産を優先しています。**世界の主要自動車メーカーは従来のガソリン車からEV化に向けて舵を切っており、高いEV販売目標**を掲げています。
- 各完成車メーカーは**2025年から2030年にかけてのEV化の具体的な計画を発表**しています。EV化はまだまだスタートしたばかりであり長期的な投資テーマといえます。
- 2022年は特に“**パワー半導体**”、“**リチウム**”、“**水素**”の3つの分野に注目しています。

### <世界の主要自動車メーカーのEV化計画>

2021年	2025年	2030年
<b>テスラ</b> 2021年、93.6万台のEV販売	<b>メルセデス・ベンツ</b> 2025年以降の新車をすべてEVへ	<b>BMW</b> 2030年までに自動車販売の50%をEVに
<b>フォルクスワーゲン</b> 2021年、45.3万台のEV販売	<b>JLR（ジャガー・ランドローバー）</b> 2025年からジャガーはEV専門ブランドに	<b>ルノー</b> 2030年までに全ラインナップの9割を電動化へ
<b>小鹏汽車（Xpeng）</b> 2021年、9.8万台のEV販売	<b>ヒュンダイ-起亜</b> 2025年に100万台のEV販売を計画	<b>トヨタ</b> 2030年に350万台のEV販売を計画
		<b>ボルボ</b> 2030年までにすべての新車販売をEVに

（出所）ロベコ・スイス・エーゲー、各種資料を基に委託会社作成

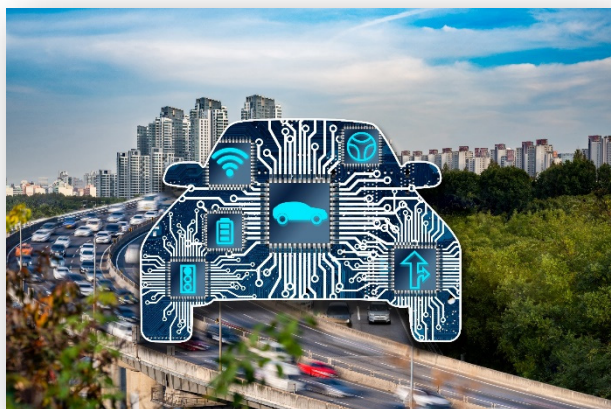
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※個別銘柄に言及していますが、上記の銘柄に投資するとは限りません。また、上記の銘柄を推奨するものではありません。



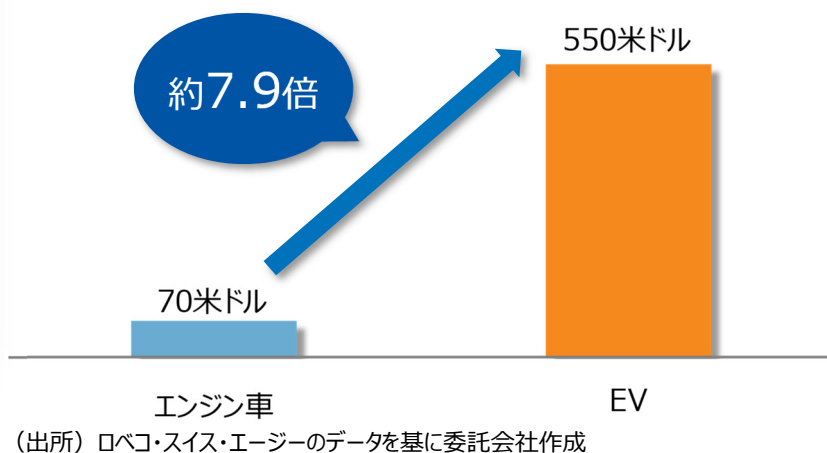
## EVシフトで拡大する“パワー半導体”

- モーターを動力源とするEVは、エンジン車と比較して多数の半導体が必要となります。特にパワー半導体は、**1台当たりの搭載金額がガソリン車に比べて約8倍と推計され、エンジン車からEVへのシフトに伴いパワー半導体の需要は飛躍的に拡大**すると期待されます。
- こうしたなか、高成長が期待されるパワー半導体や電源管理システムを手掛ける**半導体関連企業には引き続き注目**していきます。
- 当ファンドでも設定当初から投資している、EVに重要なパワー半導体を製造する**ONセミコンダクター**、自動車向け半導体の世界的リーダーである**NXPセミコンダクター**等が関連銘柄としてあげられます。



(イメージ図)

### <自動車 1 台あたりパワー半導体の搭載金額> (2020年推計)

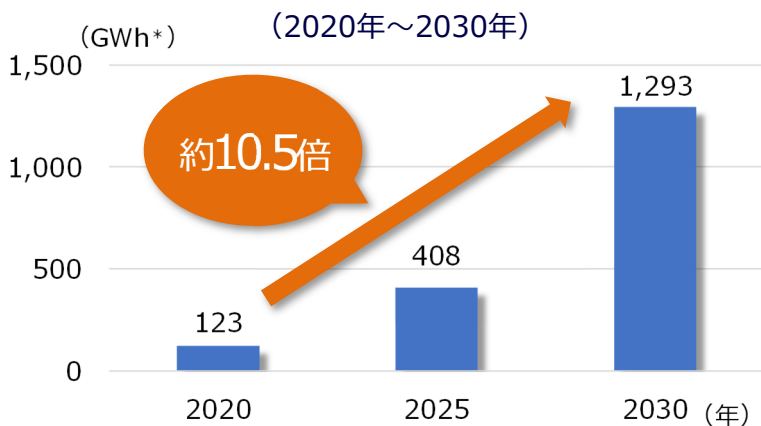


(出所) ロベコ・スイス・エージーのデータを基に委託会社作成

## EV用バッテリーに欠かせない“リチウム”

- 長期的にEV化が進むなか、EV用バッテリー（リチウムイオン電池）に使用される主要材料のリチウムは需要拡大が期待されます。**特に、本格的にEV市場が立ち上がってきた2021年から再注目**されました。
- 当ファンドでも、リチウム化合物生産の世界的なリーダー企業である米国の**アルベマール**と、チリでリチウムを生産する化学メーカーの**ソシエダード・キミカ・イ・ミネラ・デ・チリ**に投資をしています。

### <EV向けリチウムイオン電池の需要見通し>



\* GWh : ギガワットアワー、1時間当たり電力の単位。

(出所) ロベコ・スイス・エージー、Bloombergのデータを基に委託会社作成



(イメージ図)

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

## 注目される次世代エネルギー“水素”

- **水素は燃焼しても二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）が排出されず、次世代のクリーンエネルギーとして注目**されます。水素と酸素を化学反応させて発生した電気エネルギーを利用する燃料電池車（FCV）も次世代車として注目されます。
- 世界各国で水素戦略が打ち出されており、欧州では脱炭素による新しい成長戦略「欧州グリーンディール」に水素を盛り込んでいます。**2050年のゼロ・エミッション（温室効果ガスの排出実質ゼロ）達成には水素の活用が必要**との考えによるものです。今後、水素の製造コストを大幅に引き下げ、電力ネットワークシステムに取り込むための施策、大型投資が期待されます。
- このように水素は次世代エネルギーとして注目されており、**2050年に向けて需要は大きく拡大**することが予想されています。
- 当ファンドでは、水素燃料電池のデザイン、開発、製造、販売とサービスを手掛ける**巴拉ードパワーシステムズ**、水素製造コストを削減する素材・技術の開発を手掛ける**ITMパワー**、デンマークの水素関連企業の**エバーフュエル**に投資をしています。個々の組入比率は高くありませんが、**この分野の長期的な成長性は高い**と考えています。

### ＜水素の需要見通し＞ （2020年～2050年）



\* EJ：エクサジュール、エネルギーの単位。

（出所）ロベコ・スイス・エージー、Hydrogen Councilのデータを基に委託会社作成



（イメージ図）

## EVは長期の成長テーマ

- 自動車は100年に1度の革命の時期を迎えています。**クルマは従来の「自動車産業」から、IT、ロボット、AI（人工知能）等様々な産業との融合により新たな産業へと大きく転換**しようとしています。こうした技術の進展に加えて、**この流れを大きく後押しするのが世界の温室効果ガス排出実質ゼロに向けた脱炭素化の動き**です。
- 世界共通の課題である環境問題を背景に、世界主要国が温室効果ガス排出削減目標に向けて動き始めています。EV化の推進は世界主要国のコミットメントともとらえられ、長期の成長テーマといえます。

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

## 基準価額・純資産総額の推移（2018年1月24日（設定日）～2022年2月10日）



（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

（注3）（為替ヘッジあり）、（為替ヘッジなし）ともに分配金（1万口当たり、税引前）は設定来累計（2022年2月10日現在）で1,000円です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、EV（電気自動車）関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。
  - 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV（電気自動車）の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
  - 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリエーションを考慮します。
  - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコ・スイス・エージへ委託します。
- 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。
  - 為替ヘッジあり
    - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。
    - ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
    - ※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。
  - 為替ヘッジなし
    - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
    - ※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
- 毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
  - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
  - 株価変動に伴うリスク、○為替リスク、○カントリーリスク、○信用リスク、○流動性リスク等があります。

## 分配金に関する留意事項、その他の留意点

- 分配金に関する留意事項
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- その他の留意点
  - 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。●ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。●投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込受付不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●英国証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
信託期間	2028年1月24日まで（2018年1月24日設定）
決算日	毎年1月、7月の23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

## ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

## ①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3%（税抜き3.0%）を上限</b> として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
--------	--

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

## ②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に <b>年1.793%（税抜き1.63%）</b> の率を乗じた額
--------------	--

その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用</li> <li>● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料</li> <li>● 資産を外国で保管する場合の費用等</li> </ul> ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。
------------	---

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社およびその他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）
投資顧問会社	ロベコ・スイス・エージー（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。）

## 販売会社

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○			○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○				
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○				
西日本シティ T T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	※1

※1：金融商品仲介業者経由のみでのお取扱いとなります。

**●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2020」について**

Morningstar Award “Fund of the Year 2020”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2020年12月末において当該部門に属するファンド579本の中から選考されました。

**【重要な注意事項】**

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2022年2月10日

